

第Ⅱ章 地域別経済・産業の概要

Ⅱ－１．最近の地域別経済産業動向¹⁵

(県民経済計算、工業統計から見た管内別経済動向)

Ⅱ－１－１．北海道

①GDP 産業別構成比

図表 1 3 5 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
北海道	3.5	0.2	10.8	12.4	2.7	13.3	3.2	11.6	8.8	20.1	13.3	2.4
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

北海道の GDP 産業別構成比を見ると、農林水産業・建設業・政府サービス生産者の構成比が全国比で高くなっており、公的依存度の高さが窺われる。その一方、製造業の比率は全国比でかなり低いのが特徴となっている。

図表 1 3 6 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北海道	31.6	6.6	0.1	0.6	3.7	1.3	8.1	4.9	2.4	8.1	1.6	0.3	0.1	4.9	3.6	0.2	5.6	2.5	7.5	5.4	0.2	0.7
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	23.7	3.0	-0.9	-0.5	2.7	0.4	5.5	0.6	-5.5	5.0	-1.9	-0.8	-0.1	1.9	-0.4	-1.9	0.6	-7.6	-12.3	-9.3	-1.2	-0.9

資料：経済産業省「工業統計」

¹⁵ Ⅱ－１においては、Ⅰ－２において提示した郵政局の 12 地域区分を用いている。

図表 1 3 7 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北海道	26.1	4.7	0.2	0.9	3.9	1.8	9.8	7.7	2.6	0.9	1.8	0.5	0.2	7.1	3.7	0.2	7.1	3.4	8.0	8.1	0.3	0.9
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	17.9	1.6	-1.0	-0.5	2.8	0.7	7.1	1.7	-7.8	0.3	-2.0	-0.8	-0.1	3.2	-0.1	-1.5	0.9	-7.2	-10.3	-2.7	-1.3	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、食料品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石等は出荷、付加価値共に構成比が高く、また、石油・石炭製品は出荷額が全国比で高い。その一方、化学工業、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具等の機械関連は出荷、付加価値ともに全国比で低い構成比である。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 3 8 GDP 需要項目別構成比 (%) (実質：平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
北海道	68.7	14.5	3.9	11.3	15.9	0.0	0.0	-14.2
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費、公的固定資本形成の構成比が全国平均と比べて非常に高いことが特徴であり、公的依存度の高さが見て取れる。また民間企業設備投資の比率は製造業の構成比が低いことを反映して全国比で低くなっている。なお全国比で民間最終消費と移入の割合も高い。基本的には、北海道の産業は、農林水産業と、公共投資に依存する部分の大きい建設業や素材型産業が中心であり、今後の動向を見るに際しても、公的部分の動きが注目点となる。

Ⅱ－１－２．東北

①GDP 産業別構成比

図表 1 3 9 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
東北	3.2	0.3	19.9	11.3	4.4	12.1	3.7	12.1	6.6	15.8	11.0	2.4
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：経済産業省「工業統計」

東北の GDP 産業別構成比を見ると、北海道と同様、農林水産業と建設業、政府サービス生産者の構成比が全国比で高くなっており公的依存度の高さが窺われる。その一方、製造業の比率は全国比を下回っている。

図表 1 4 0 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東北	11.0	6.6	0.3	2.0	2.0	0.8	3.3	2.4	4.4	1.6	2.4	1.0	0.3	4.0	2.0	1.9	4.0	6.6	35.5	4.5	2.1	1.2
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	3.1	2.9	-0.7	0.9	1.0	-0.1	0.7	-1.8	-3.5	-1.5	-1.1	0.0	0.1	1.1	-2.0	-0.1	-1.0	-3.5	15.7	-10.3	0.7	-0.4

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 4 1 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食 料 品	飲 料、 た ば こ、 飼 料	織 維 工 業	衣 服、 そ の 他 の 織 維	木 材、 木 製 品	家 具、 装 備 品	パ ル プ、 紙、 紙 加 工 品	出 版、 印 刷、 同 関 連	化 学 工 業	石 油 製 品、 石 炭 製 品	プ ラ ス チ ック 製 品	ゴ ム 製 品	な め し 革、 製 品、 毛 皮	窯 業、 土 石 製 品	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械 器 具	電 気 機 械 器 具	輸 送 用 機 械 器 具	精 密 機 械 器 具	そ の 他 の 製 造 業
東北	10.1	6.3	0.4	3.2	2.1	0.9	3.4	3.5	6.5	0.3	2.9	1.2	0.4	5.0	2.0	1.6	4.6	7.3	30.7	4.1	2.4	1.3
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	1.8	3.2	-0.8	1.7	1.0	-0.1	0.7	-2.5	-3.9	-0.3	-0.9	-0.1	0.1	1.1	-1.8	-0.1	-1.5	-3.4	12.4	-6.7	0.8	-0.5

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、出荷、付加価値の両面で電気機械器具の構成比が全国と比較してかなり高くなっていることが特徴である。その他の製造業のなかで、出荷、付加価値ともに全国比で高い構成比を持っているものとしては、食料品、飲料・たばこ・飼料が挙げられる。その一方、一般機械器具、輸送用機械器具、化学工業の出荷・付加価値の構成比は全国比で低いものとなっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 4 2 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民 間 消 費	政 府 消 費	民 間 住 宅	企 業 設 備	公 的 固 定 資 本	民 間 在 庫	公 的 在 庫	純 移 出
東北	53.8	11.8	4.2	15.7	11.7	-0.3	0.1	3.1
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、公的固定資本形成、政府消費の構成比が全国比で非常に高く、公的依存度の高いことが特徴である。民間最終消費、民間住宅、民間企業設備という項目の構成比についてはほぼ全国並みである。

東北の産業は、公的需要に依存する建設業と農林水産業の比重が全国比で高い一方で、電気機械産業の構成比が非常に高いという特徴をもつ。今後については公的需要の動向、IT 関連需要の動向等が管内経済を見る上で注目点となる。

Ⅱ－１－３．関東

①GDP 産業別構成比

図表 1 4 3 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
関東	1.2	0.1	27.7	7.7	2.9	9.9	3.7	15.5	6.5	17.5	7.9	2.2
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

関東の GDP 産業別構成比を見ると、製造業と、住宅やオフィス需要を背景とした不動産業の構成比が全国比で高く、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業等の構成比が低い。また、建設業、政府サービス生産者は全国比やや低めとなっている。なお、経済規模は 12 郵政局管内で最も大きい。

図表 1 4 4 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
関東	7.8	3.2	0.3	0.5	0.5	0.8	1.9	2.3	10.5	4.6	4.2	1.0	0.1	2.3	3.8	2.6	5.2	12.1	20.3	12.8	1.3	1.8
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-0.1	-0.4	-0.7	-0.6	-0.5	-0.1	-0.7	-2.0	2.6	1.4	0.7	0.0	-0.1	-0.6	-0.1	0.6	0.1	2.0	0.5	-2.0	0.0	0.2

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 4 5 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
関東	8.6	2.9	0.4	0.7	0.5	0.9	2.0	2.9	14.5	1.3	4.6	1.3	0.1	3.0	3.6	2.4	6.4	12.2	19.3	9.2	1.5	1.8
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	0.3	-0.2	-0.8	-0.8	-0.6	-0.2	-0.7	-3.1	4.0	0.7	0.7	0.0	-0.1	-0.9	-0.2	0.7	0.2	1.5	1.0	-1.5	-0.2	0.1

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、化学工業、一般機械器具の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高くなっていることが特徴である。その一方、出版・印刷関連、輸送用機械等の構成比は出荷、付加価値ともに全国比で低いものとなっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 4 6 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
関東	63.9	8.8	5.1	15.3	6.5	-0.5	0.0	0.9
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費、公的固定資本形成という公的な項目に関しては、全国比でやや低いことが特徴である。その一方、人口、世帯数の多さにより、民間消費や民間住宅の構成比は全国比でやや高めとなっている。

関東の今後の経済に関しては、化学工業や一般機械を中心とした製造業の収益動向ならびに設備投資動向が注目点となる。

Ⅱ－１－４．東京

①GDP 産業別構成比（％）（平成 11 年度）

図表 1 4 7 GDP 産業別構成比（％）（平成 11 年度）

	農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業	政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス
東京	0.1	0.1	16.7	6.7	2.4	17.6	7.9	10.2	10.1	28.0	5.8	2.1
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

東京の GDP 産業別構成比を見ると、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業等の構成比が全国比で非常に高いことが特徴となっている。その一方で、農林水産業や製造業、建設業、政府サービス生産者等の構成比は全国比で小さい。基本的に公的依存度は小さく、民間中心の経済である。

図表 1 4 8 製造業出荷額の構成比（％）（平成 12 年）

	食 料 品	飲 料、 たば こ、 飼 料	織 維 工 業	衣 服、 そ の 他 の 織 維	木 材、 木 製 品	家 具、 装 備 品	パ ル プ、 紙、 紙 加 工 品	出 版、 印 刷、 同 関 連	化 学 工 業	石 油 製 品、 石 炭 製 品	プ ラ ス チ ク 製 品	ゴ ム 製 品	な め し 革、 製 品、 毛 皮	窯 業、 土 石 製 品	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械 器 具	電 気 機 械 器 具	輸 送 用 機 械 器 具	精 密 機 械 器 具	そ の 他 の 製 造 業
東京	5.4	1.3	0.1	1.0	0.3	0.7	1.6	29.0	4.1	0.2	1.7	0.8	1.2	1.2	1.0	0.6	3.1	6.7	26.6	8.4	3.1	1.9
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-2.6	-2.3	-0.9	-0.1	-0.7	-0.2	-1.1	24.8	-3.8	-3.0	-1.8	-0.2	0.9	-1.7	-2.9	-1.5	-1.9	-3.4	6.8	-6.4	1.7	0.3

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 4 9 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東京	5.1	0.8	0.2	1.2	0.3	0.8	1.6	36.4	5.6	0.1	1.9	1.1	1.0	1.3	0.8	0.5	4.0	7.4	17.8	6.7	3.2	2.1
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	-3.2	-2.3	-1.0	-0.3	-0.7	-0.2	-1.1	30.4	-4.8	-0.5	-2.0	-0.2	0.7	-2.6	-3.0	-1.2	-2.1	-3.2	-0.5	-4.1	1.6	0.3

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、出荷額、付加価値額ともに出版、印刷関連が突出して高いという特徴をもつ。その結果、その他多くの製造業の構成比は全国比より低い。特に食料品や化学工業、窯業・土石や鉄鋼等の素材産業系及び一般機械や輸送用機械等の機械産業系においては、出荷、付加価値構成比ともに全国比を大きく下回っている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 5 0 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
東京	36.1	8.7	2.9	14.9	3.3	-0.2	0.0	34.3
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、公的固定資本形成の構成比が全国平均の半分の水準しかなく、公的依存度は全国でも最低水準である点が特徴である。今後を見るに際しては、主として卸売・小売、金融、サービス業等の設備投資の動向が注目点となる。

Ⅱ－１－５．信越

①GDP 産業別構成比

図表 1 5 1 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
信越	2.2	0.5	24.6	11.5	4.8	9.3	4.1	12.5	5.8	16.3	9.3	2.5
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

信越の GDP 産業別構成比を見ると、主として農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業の構成比が全国比で高く、製造業の構成比は全国比でやや高い。その一方、卸売・小売業、運輸・通信業、サービス業の構成比は低いものとなっている。

図表 1 5 2 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
信越	9.4	2.4	0.8	1.4	1.0	1.0	2.2	2.4	4.1	0.3	2.6	0.3	0.2	2.5	1.7	1.3	6.8	13.2	37.8	3.8	4.1	0.9
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	1.4	-1.2	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.4	-1.9	-3.8	-2.8	-0.9	-0.8	-0.1	-0.4	-2.3	-0.8	1.8	3.1	18.0	-11.0	2.7	-0.6

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 5 3 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
信越	9.9	2.0	0.9	1.7	0.9	1.1	1.7	3.3	5.4	0.2	2.8	0.4	0.2	3.1	1.6	1.0	7.2	14.1	33.8	3.6	3.6	1.3
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	1.7	-1.1	-0.3	0.2	-0.2	0.0	-1.0	-2.7	-5.0	-0.4	-1.1	-0.9	0.0	-0.8	-2.2	-0.7	1.1	3.5	15.6	-7.1	2.0	-0.5

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、出荷、付加価値ともに全国比で電気機械が突出して高いシェアとなっていることが特徴である。その他としては、食料品と一般機械、精密機械等の機械産業系のシェアが出荷、付加価値ともに全国比で高い。その一方、化学、鉄鋼、輸送用機械といった産業分野の構成比は出荷、付加価値ともに全国比で低いものとなっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 5 4 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
信越	51.4	9.4	4.5	15.5	11.8	-0.5	0.0	7.7
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、まず公的固定資本の比率が全国比で高い点を指摘できる。先に見た通り建設業のシェアも高く、公的依存度の高さが特徴である。また、民間企業設備投資に関しても全国比でやや高く、IT 絡みである電気機械等を中心とした設備投資の影響が考えられる。今後に関しては、信越の製造業の中心である IT 関連企業の設備投資の動向と公的需要の動向が特に注目点となる。

Ⅱ－１－６．北陸

①GDP 産業別構成比

図表 1 5 5 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
北陸	1.3	0.2	25.1	10.3	6.6	10.8	4.2	11.6	5.1	16.1	9.4	2.5
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

北陸の GDP 産業別構成比を見ると、建設業のシェアが全国比で高い点と、大型発電所の存在により電気・ガス・水道業のシェアが全国比で際立って高いところが特徴である。その一方、卸・小売業、サービス業、運輸・通信業におけるシェアは全国比で低い。

図表 1 5 6 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北陸	4.5	2.2	6.4	2.1	2.0	1.3	2.9	2.4	10.1	1.0	4.7	0.2	0.0	3.4	1.9	4.5	10.3	12.6	21.1	3.0	1.7	1.6
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-3.4	-1.5	5.4	0.9	0.9	0.4	0.3	-1.8	2.2	-2.1	1.2	-0.8	-0.2	0.5	-2.1	2.5	5.2	2.5	1.3	-11.8	0.4	0.0

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 5 7 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
北陸	4.7	1.7	7.5	2.4	2.0	1.4	3.2	3.4	13.5	0.2	4.9	0.3	0.0	4.0	1.7	2.9	11.5	12.0	16.8	2.3	1.9	1.8
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	-3.6	-1.4	6.3	0.9	1.0	0.3	0.5	-2.6	3.0	-0.4	1.0	-1.0	-0.2	0.1	-2.1	1.2	5.4	1.4	-1.5	-8.5	0.3	0.0

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、繊維工業や医薬品等の化学工業、アルミ建材を中心とする非鉄金属、金属製品、一般機械といった分野の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高いものとなっている。その一方、食料品、輸送用機械の構成比は、出荷、付加価値ともにかかなり低い。なお、全国比ではやや低いものの、管内の構成比でみると電気機械は出荷額、付加価値ともに最も高いシェアを示す産業である。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 5 8 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
北陸	50.4	9.3	4.4	15.0	11.2	-0.3	0.0	10.1
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、全国比で公的固定資本形成のシェアが高いことが特徴である。政府消費、企業設備投資と民間住宅投資はほぼ全国並みである。今後の北陸経済については、公的需要の動向や主力製造業である繊維、化学、非鉄、金属、電気機械の業況が注目点となる。